

資料

全国肝炎総合対策推進懇談会 開催要領

(目的及び検討事項)

1. 全国肝炎総合対策推進懇談会（以下、「懇談会」という。）は、厚生労働省健康局長が参集を求める有識者により、総合的な肝炎対策について専門的な協議を行うことを目的として開催する。

(懇談会の構成)

2. 懇談会に参集を求める有識者は肝炎対策に精通した学識経験を有する者とする。

(座長の指名)

3. 懇談会に座長及び座長代理を置く。座長及び座長代理は、懇談会構成員の中から互選により選出する。座長代理は、座長が欠席の場合に座長としての業務を行う。

(作業班の開催)

4. 懇談会は、必要に応じ、外部専門家を交えた作業班を開催することができる。

(会議の公開)

5. 懇談会の会議は公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は知的財産権その他個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合には、座長は、会議を非公開とすることができる。
6. 座長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録)

7. 懇談会における議事は、次の事項を定め、議事録に記載するものとする。
 - 一 会議の日時及び場所
 - 二 出席した懇談会構成員の氏名
 - 三 議事となった事項
8. 議事録は公開とする。ただし、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は知的財産権その他個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合には、座長は、議事録の全部又は一部を非公開とすることができる。
9. 前項の規定により議事録の全部又は一部を非公開とする場合には、座長は、非公開とした部分について議事要旨を作成し、これを公開しなければならない。

(懇談会の庶務)

10. 懇談会の庶務は、厚生労働省健康局疾病対策課肝炎対策推進室において処理する。

(その他)

11. この開催要領に定めるもののほか、懇談会の運営に必要な事項は、座長が別途定める。

全国肝炎総合対策推進懇談会 名簿

井 伊	久美子	社団法人日本看護協会常任理事
飯 沼	雅 朗	社団法人日本医師会常任理事
小 俣	政 男	山梨県特別顧問
北 澤	潤	栃木県保健福祉部長
田 中	純 子	広島大学大学院医学系研究科教授
西 村	慎太郎	日本肝臓病患者団体協議会常任監事
林	紀 夫	大阪大学大学院医学系研究科教授
久 道	茂	宮城県対がん協会会長
松 井	通 子	全国保健師長会副会長
松 枝	啓	国立国際医療センター一国府台病院長
南	砂	読売新聞社編集解説部次長
宮 村	達 男	国立感染症研究所長
村 田	充	日本肝臓病患者団体協議会監査
八 橋	弘	(独) 国立病院機構長崎医療センター治療研究部長

新しい肝炎総合対策の主な取組について

(平成 20 年 4 月～平成 21 年 5 月)

平成20年 4月 6月 8月 11月 12月 平成21年 3月	・「新しい肝炎総合対策」の実施 → 「インターフェロン治療に対する医療費助成」開始 ・肝炎治療戦略会議が「肝炎研究7カ年戦略」取りまとめ ・「第1回全国肝炎総合対策推進懇談会」開催 ・国立国際医療センター国府台病院に「肝炎情報センター」設置 ・肝炎治療戦略会議が「C型慢性肝炎難治症例に対するペグインターフェロンおよびリバビリン併用療法における延長投与(72週投与)について」取りまとめ ・「第1回都道府県肝疾患診療連携拠点病院間連絡協議会」開催 ・「肝炎情報センターホームページ」開設 ・「第2回都道府県肝疾患診療連携拠点病院間連絡協議会」開催
4月 5月	・「インターフェロン治療に対する医療費助成」運用変更 → 1. 助成期間の延長(72週投与)に関する運用の変更 2. 自己負担限度額の階層区分の決定に関する運用の変更 ・「インターフェロン治療体験談募集結果」の公表

肝 炎 対 策 の 推 進

【肝炎対策関連予算額（厚生労働省分）】

21年度 205億円（20年度 207億円）

【施策の方向性】

- 肝がんへの進行予防、肝炎治療の効果的促進のため、経済的負担軽減を図る。
- 検査・治療・普及・研究をより一層総合的に推進する。
- 検査未受診者の解消、肝炎医療の均てん化、正しい知識の普及啓発等を着実に実施していく。

1. インターフェロン療法の促進のための環境整備 129億円（129億円）

- インターフェロン治療に関する医療費の助成の実施
 - ・ B型及びC型肝炎患者であって、インターフェロン治療を必要とするすべての肝炎患者がその治療を受けられるよう、医療費を助成。
 - ※一定の条件を満たし72週投与が必要な患者に対し助成期間を延長する。

2. 肝炎ウイルス検査の促進 46億円（51億円）

- 保健所における肝炎ウイルス検査の受診勧奨と検査体制の整備
 - ・ 検査未受診者の解消を図るため、医療機関委託など利便性に配慮した検査体制を整備。
 - ※緊急肝炎ウイルス検査事業の延長。
- 市町村等における肝炎ウイルス検査等の実施

3. 健康管理の推進と安全・安心の肝炎治療の推進、 肝硬変・肝がん患者への対応 9億円（7億円）

- 診療体制の整備の拡充
 - ・ 都道府県において、中核医療施設として「肝疾患診療連携拠点病院」を整備し、患者、キャリア等からの相談等に対応する体制（相談センター）を整備するとともに、国が設置した「肝炎情報センター」において、これら拠点病院を支援する。
 - ※肝疾患相談センターに対する補助について、1都道府県当たりから1拠点病院当たりの補助とする。
- 肝硬変・肝がん患者に対する心身両面のケア、医師に対する研修の実施

4. 国民に対する正しい知識の普及と理解 3億円（3億円）

- 職場や地域などあらゆる方面への正しい知識の普及

5. 研究の推進 19億円（16億円）

- 肝炎研究7カ年戦略の推進
 - ・ 「肝炎研究7カ年戦略」を踏まえ、肝疾患の新たな治療方法等の研究開発を推進。
 - ※肝炎研究基盤整備事業の実施（新規）
- 肝疾患の治療等に関する開発・薬事承認・保険適用等の推進
 - ・ 治療薬等の研究開発の状況に応じて、速やかな薬事承認・保険適用の推進。

肝炎治療特別促進事業について

目 的 国内最大の感染症であるB型・C型ウイルス性肝炎は、インターフェロン治療が奏効すれば肝硬変、肝がんといったより重篤な疾病を予防することが可能な疾病である。
 しかし、当該治療に係る医療費が高額(自己負担年額 約80万円／月額約7万円)※であるため、早期治療の推進の観点から、インターフェロン治療への医療費助成を行うものとする。

※ C型肝炎で、標準的な治療（ペグインターフェロンとリバビリンを48週投与）を受けた場合（自己負担割合3割の場合）のおおまかな試算

実施主体 都道府県

対象医療 B型肝炎、C型肝炎の根治を目的として行うインターフェロン治療(保険適用の範囲内とする)

自己負担 限度額	階 層	世帯当たりの 市町村民税課税年額	自己負担限度額 (月当たり)
	A階層	65,000円未満	1万円
	B階層	65,000円以上 ～235,000円未満	3万円
	C階層	235,000円以上	5万円

財源負担 国：地方＝1：1

対象人数 1年間に10万人が助成を受けることを目指す

実施期間 7年間（平成20年度～平成26年度）
3年後（平成23年度）に見直し

総事業費 年間約256億円（7年間で約1,800億円）

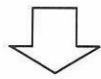
予 算 平成21年度分約129億円を計上
（医療費 約128億円＋事務費 約1億円）



平成21年度 インターフェロン医療費助成に係る運用上の変更点について

1. 投与期間の延長について(72週投与)

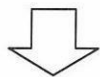
現行： 助成期間は、原則1年間。



H21年度： 一定の条件を満たし、医師がペグインターフェロン及びリバビリン併用療法の延長投与(72週投与)が必要と認める患者について、助成期間の延長を認める。

2. 所得階層区分認定の例外的取扱いについて

現行： 自己負担限度額決定のための、所得階層区分認定は、申請者の住民票上の「世帯」全員の市町村民税課税額の合計による。



H21年度： 住民票上の「世帯」を原則としつつも、税制上・医療保険上の扶養関係にない者については、例外的な取扱い(課税額合算対象から除外)を認める。

平成20年度肝炎インターフェロン治療受給者証交付申請件数等調（4月～12月分）

（単位：件）

No.	都道府県名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計	
		申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付	申請	交付
1	北海道	93	0	80	0	613	0	271	0	228	277	73	477	93	492	89	67	62	134	1,602	1,447
2	青森県	0	0	34	0	141	0	84	99	44	107	20	79	38	19	33	52	41	19	435	375
3	岩手県	51	0	40	42	42	72	19	35	21	22	29	29	23	19	26	27	25	22	276	268
4	宮城県	172	0	79	91	82	129	70	80	49	64	48	74	65	43	47	59	32	49	644	589
5	秋田県	139	25	58	114	64	100	52	61	36	27	29	41	22	24	33	28	25	33	458	453
6	山形県	0	0	23	0	104	93	36	47	25	11	20	49	30	0	18	27	19	46	275	273
7	福島県	106	0	94	97	88	89	56	76	48	74	39	49	35	37	43	34	34	45	543	501
8	茨城県	65	5	141	68	191	136	136	183	103	98	92	115	70	91	70	34	82	80	950	810
9	栃木県	0	0	104	0	177	53	51	112	48	110	55	64	54	66	43	44	35	15	567	464
10	群馬県	0	0	26	26	202	202	138	138	48	48	76	76	51	51	46	46	28	28	615	615
11	埼玉県	260	0	399	246	249	391	228	238	146	217	136	139	172	133	105	167	122	100	1,817	1,631
12	千葉県	367	362	221	220	162	162	164	163	115	115	122	122	127	127	112	112	92	92	1,482	1,475
13	東京都	98	0	95	0	177	289	282	307	220	240	231	203	220	273	222	203	152	182	1,697	1,697
14	神奈川県	363	361	411	399	280	257	217	196	198	207	133	130	181	179	114	115	79	76	1,976	1,920
15	新潟県	143	0	87	114	57	115	36	50	32	45	35	31	37	33	24	32	25	30	476	450
16	富山県	65	0	50	63	57	51	21	50	28	26	21	24	45	23	29	47	12	25	328	309
17	石川県	77	0	114	92	77	126	42	14	32	83	22	3	35	52	29	37	33	36	461	443
18	福井県	101	50	43	31	19	38	29	28	22	36	26	22	29	20	18	21	13	22	300	268
19	山梨県	22	12	60	60	68	73	42	40	32	33	21	20	25	22	23	26	27	25	320	311
20	長野県	39	0	33	36	31	30	44	30	26	40	27	25	22	26	25	22	26	25	273	234
21	岐阜県	116	0	68	112	89	60	74	80	62	74	46	67	30	53	47	31	47	45	579	522
22	静岡県	260	0	149	0	177	126	124	210	99	146	96	154	115	144	80	185	57	85	1,157	1,050
23	愛知県	224	0	354	207	348	317	182	362	145	202	122	146	141	126	138	136	97	142	1,751	1,638
24	三重県	159	106	99	138	83	83	40	50	43	34	29	37	47	38	42	51	31	28	573	565
25	滋賀県	33	0	77	0	71	97	64	87	30	60	30	38	28	25	21	18	28	26	382	351
26	京都府	0	0	88	81	211	205	152	156	101	100	64	66	71	72	68	68	58	59	813	807
27	大阪府	532	0	625	0	490	923	326	897	277	281	254	270	250	241	197	225	161	178	3,112	3,015
28	兵庫県	0	0	75	74	440	429	340	331	331	326	193	191	138	134	123	123	150	148	1,790	1,756
29	奈良県	70	68	117	118	90	91	73	73	59	59	55	55	45	45	35	35	32	32	576	576
30	和歌山県	176	0	68	241	59	60	66	67	64	65	45	43	46	46	35	36	29	29	588	587
31	鳥取県	0	0	36	35	42	43	35	35	27	26	17	18	33	33	15	15	27	27	232	232
32	島根県	78	58	75	51	51	38	61	46	38	36	36	33	23	19	23	13	18	15	403	309
33	岡山県	84	83	159	150	125	126	70	68	63	60	56	53	62	62	72	70	30	29	721	701
34	広島県	389	0	187	399	167	198	126	187	106	115	110	108	120	105	98	101	80	114	1,383	1,327
35	山口県	146	0	120	128	82	128	61	67	51	63	67	69	61	62	43	66	36	39	667	622
36	徳島県	92	89	55	54	27	27	49	49	29	29	27	27	14	14	19	19	12	12	324	320
37	香川県	81	26	63	66	70	70	57	63	38	67	34	41	44	45	23	14	36	41	446	433
38	愛媛県	0	0	183	173	62	61	68	67	45	45	41	41	46	45	44	44	33	33	522	509
39	高知県	0	0	41	35	120	107	60	68	36	37	18	17	28	22	30	36	22	19	355	341
40	福岡県	499	0	424	0	406	0	265	855	206	372	198	295	243	258	168	167	149	233	2,558	2,180
41	佐賀県	78	68	114	109	114	118	64	67	46	52	79	76	45	48	75	71	48	50	663	659
42	長崎県	45	0	47	45	74	70	35	59	30	26	61	48	35	45	28	40	26	30	381	363
43	熊本県	27	0	149	0	125	175	101	174	55	1	68	140	74	0	54	145	67	0	720	635
44	大分県	75	71	71	71	73	67	55	53	50	50	33	31	39	39	46	46	28	28	470	456
45	宮崎県	73	72	70	71	72	71	70	70	27	27	35	35	34	34	22	22	35	34	438	436
46	鹿児島県	26	0	171	39	147	141	101	116	61	75	55	111	49	27	49	72	42	37	701	618
47	沖縄県	29	0	44	25	28	46	20	28	17	27	25	15	16	21	14	14	8	17	201	193
合計		5,453	1,456	5,921	4,121	6,724	6,283	4,757	6,332	3,637	4,335	3,149	3,997	3,251	3,533	2,758	3,063	2,351	2,614	38,001	35,734

- （注） 1. 一部の自治体で4月の申請件数が0件となっているのは、受付を5月に開始しているためである。
2. 一部の自治体で交付件数が0件となっているのは、受給者証の交付が翌月以降に行われているためである。
3. 月ごとの申請件数と交付件数については、各自治体における認定協議会の開催時期等が異なるため、必ずしも対応していない。
4. 申請件数等は、国の制度による実績の数値であり、自治体単独事業による数値は含まれていない。

平成20年度肝炎インターフェロン治療受給者証交付者数調(階層区分別(4月～12月分))

(単位:人、%)

階層区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
A	受給者数	666	1,864	3,068	3,122	2,076	2,022	1,681	1,510	1,281	17,290
	シェア	45.74	45.23	48.83	49.31	47.89	50.59	47.58	49.30	49.01	48.39
B	受給者数	511	1,444	2,192	2,093	1,412	1,280	1,161	990	807	11,890
	シェア	35.10	35.04	34.89	33.05	32.57	32.02	32.86	32.32	30.87	33.27
C	受給者数	279	813	1,023	1,117	847	695	691	563	526	6,554
	シェア	19.16	19.73	16.28	17.64	19.54	17.39	19.56	18.38	20.12	18.34

(注) 階層区分(国制度)は、それぞれ以下のとおり。

1. Aは、世帯当たり市町村民税(所得割)課税年額が65,000円未満の者で、自己負担限度額(月額)は10,000円。
2. Bは、世帯当たり市町村民税(所得割)課税年額65,000円以上235,000円未満の者で、自己負担限度額(月額)は30,000円。
3. Cは、世帯当たり市町村民税(所得割)課税年額235,000円以上の者で、自己負担限度額(月額)は50,000円。

インターフェロン(IFN)治療の一層の促進について



なぜ、利用がのびないのか
(原因分析)

治療促進のため
取るべき対策について

①肝炎患者・感染者
であることを知らない。

ア. 肝炎ウイルス検査の受診勧奨

②肝炎患者・感染者
であることを知っている。

・通院
していない。

イ. 肝炎の治療必要性等に関する正しい知識の普及

・通院
している。

・肝炎治療に
適した医療機
関へアクセス
できていない。

ウ. 地域の肝炎診療
連携体制構築等による、
肝炎治療推進体
制構築

・地域の診療
体制が出来
ている。

③肝炎患者・感染
者であり、IFN治
療適応者である
との自覚がある
が、IFN治療を
受けていない。

エ. 実態調査により、
治療をしていない理
由を把握。対策を講
じる。

治療促進のため取るべき対策(具体策)



ア. 肝炎ウイルス検査の受診勧奨

★一生に一度は、肝炎ウイルス検査を受診するよう、
様々な手段を用いて、効果的に、受診勧奨をすることが必要。

・職域を通じ、肝炎検査受診について、周知を図る。

(平成20年12月、大臣から日本経済団体連合会に、
検査受診勧奨等について、申し入れ。)

・医療機関への来院者に対し、医師から直接、受診勧奨。

(平成21年1月以降、日本医師会の協力を得て、全国の医療機関に対して、
リーフレット配布、医師から、肝疾患以外で来院した患者に、受診勧奨いただくよう
依頼。)

・肝臓週間に合わせ、様々な広報媒体を用いた集中的な受診勧奨。

(新聞広告、雑誌、インターネットテレビ、ラジオ、携帯サイト等、
多様な媒体を用い受診勧奨。)

イ. 肝炎の治療必要性等に関する正しい知識の普及



★<肝硬変・肝がんへと進行する確率が高い怖い病気であること>、
<肝炎の状態、インターフェロン治療を行えば、肝がん等への進行を防止できること>に
ついて、周知し、患者に対し、早期の通院・治療を促す必要。

・地方自治体における肝炎対策に係る広報充実を要請。

(平成20年11月、平成21年6月、都道府県等における広報実施状況について、
フォローアップ。)

(都道府県担当者会議等の機会を利用し、また、通知発出により、都道府県等に対し、
広報強化について、協力依頼。)

ウ. 地域の肝疾患診療連携体制構築等による、 肝炎治療推進体制構築

★患者が適切な医療機関へアクセスできるよう、体制拡充の必要。
拠点病院を中心とする、専門医とかかりつけ医の診療ネットワーク構築が、喫緊の課題。

・都道府県における肝疾患診療連携拠点病院の体制拡充。

→ 平成21年6月1日現在、37府県50病院指定済み。

(平成20年12月、都道府県に通知を発出し、拠点病院の早期指定、及び専門医療機関の確保について、要請。)

(拠点病院未指定の自治体に対しては、直接現地に赴き、早急な指定を要請。)

・国の「肝炎情報センター」の機能充実。

(平成20年11月、3月 都道府県肝疾患診療連携拠点病院間連絡協議会開催。)

(平成20年12月 ホームページ開設。)

エ. 実態調査により、治療していない理由を把握 理由ごとに対策を講じる

平成20年10月～12月、厚生労働科学研究班において、インターフェロン治療の現状把握のため、アンケート調査を実施。

その結果、肝炎患者が、自ら、インターフェロン治療を選択しなかった一番の要因は、
「忙しく、入院や通院ができないから」であった。

★「忙しい」という方の理由としては、

A:仕事の都合がつかないこと、

B:病気の深刻さについて情報が不足しているため、治療へのモチベーションが低いこと、

等が考えられるため、対策を講じることが必要。

A:診療アクセス改善モデルの構築に向けた研究実施。

(仕事で忙しい方もインターフェロン治療を受けられるよう、下記2項目等について研究を実施し、インターフェロン投与に係る地域診療モデルの在り方を検討。)

①インターフェロン平日夜間・土日の外来診療、土日入院の実施

②入院期間短縮のための診療環境整備

B:肝炎治療の必要性等、肝炎についての、啓発キャンペーンの実施。

(平成21年3月～5月、インターフェロン治療体験談の公募、体験談リーフレットの作成、自治体等への配布。)

〔参考〕

インターフェロン治療を断った理由

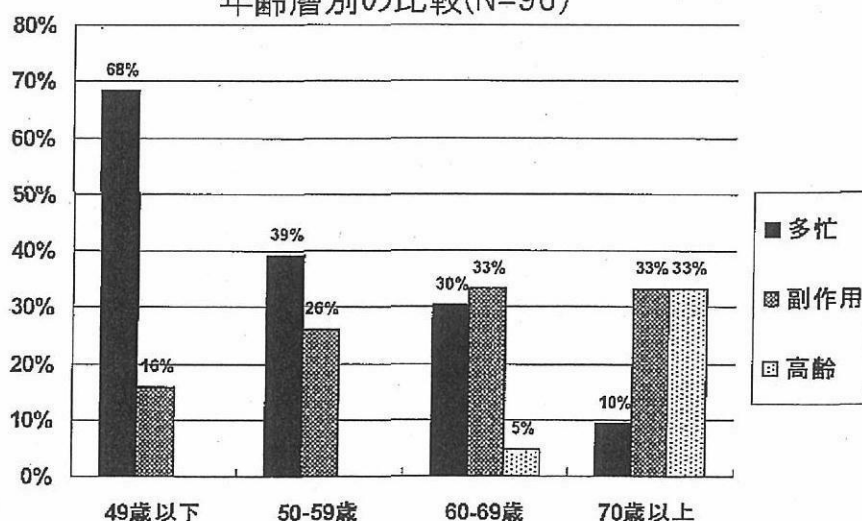
(「肝炎患者に対するインターフェロン治療の現状に関する調査」(3/7公表予定)より抜粋)

Q.インターフェロン治療を断った方(130人)のうち、
その理由の中で最も当てはまると思うものについて。

(有効回答数(N=97)、頻度の高い順に列記)

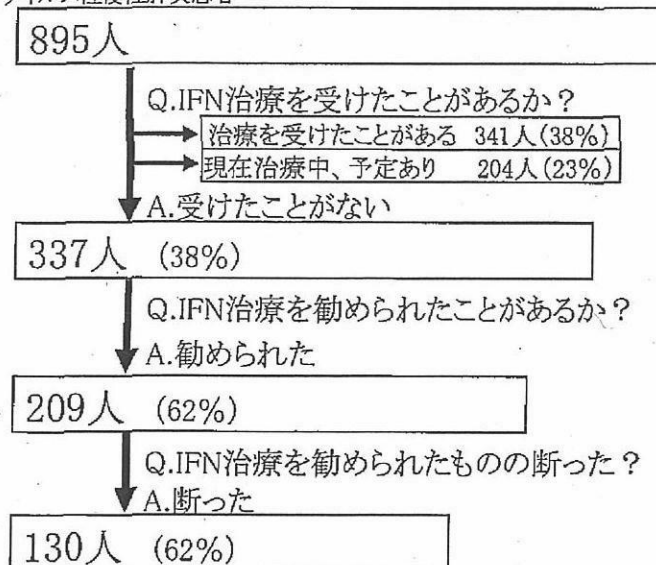
- | | |
|-------------------|----------|
| 1. 忙しく、入院や通院ができない | 34人(35%) |
| 2. 副作用が心配 | 27人(28%) |
| 3. 高齢だから | 8人(8%) |
| 4. 自覚症状が無く、必要ない | 6人(6%) |
| 5. お金がかかるから | 5人(5%) |

(参考)インターフェロン治療を医師に勧められるも治療を断った主な理由の頻度
年齢層別の比較(N=96)



〔アンケート概要〕

ウイルス性慢性肝炎患者



※2008年10月10日から12月8日までの期間、28の医療機関(27国立病院機構病院および国立国際医療センター)で実施したインターフェロン(IFN)治療に関する患者アンケート集計結果(N=895)

厚生労働科学研究費補助金
(肝炎等克服緊急対策研究事業)研究報告

「データマイニング手法を用いた
効果的な治療方法に関する研究」

主任研究者

国立病院機構長崎医療センター
臨床研究センター治療研究部長

八橋 弘

各自治体における肝炎対策の現状について

各自治体における肝炎対策の現状について、以下のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

1. 肝炎ウイルス検査の実施状況

〔調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区（計136）〕

すべての都道府県、保健所設置市及び、特別区（計136）において、保健所又は委託医療機関における無料検査を実施しています。

(1) 保健所における無料検査

実施自治体数 (※予定含む)	122 / 136	割合 89.7%
-------------------	-----------	-------------

※非実施の14自治体では委託医療機関における無料検査等により対応

(2) 委託医療機関における無料検査

ア 実施自治体数	94 / 136	割合 69.1%
イ 実施予定自治体数 (※検討中含む)	10 / 136	7.4%

※実施予定なしの32自治体では保健所検査や他事業により対応

2. 「肝疾患診療連携拠点病院」の指定状況 〔調査対象：47都道府県〕

肝疾患に関する医療情報の提供、専門医療機関等に関する情報の収集や提供等を目的として都道府県ごとに指定することとされている肝疾患診療連携拠点病院の指定状況は以下のとおりです。

ア 指定済み	37 / 47
イ 指定予定	8 / 47

3. 「専門医療機関」の確保状況 〔調査対象：47都道府県〕

都道府県において肝疾患に関する専門的な治療を行うことができる医療機関（専門医療機関）の確保状況は以下のとおりです。

ア 確保済み	35 / 47
イ 確保予定	10 / 47

4. 「肝炎対策協議会」の設置状況 〔調査対象：47都道府県〕

都道府県において肝炎対策を推進するために必要な検討を行うこととされている肝炎対策協議会の設置状況は以下のとおりです。

設置済み (※既存組織の活用含む)	47 / 47
----------------------	---------

各自治体の肝炎対策(検査・肝疾患診療連携拠点病院・肝炎対策協議会)の現状について

I 肝炎ウイルス検査の実施状況

平成21年5月31日現在

NO.	自治体名	保健所での無料実施				委託医療機関での無料実施			
		実施済み	実施予定なし	保健所数	検査実施箇所数	実施済み	実施予定 予定年月	実施予定なし	委託医療機関数
1	北海道	○		26	26			○	
2	青森県	H22.4から 実施予定		6	0	○			145
3	岩手県	○		10	10	○			64
4	宮城県	○		7	9	○			721
5	秋田県	○		8	8		○ H21.7		38
6	山形県	○		4	4			○	
7	福島県	○		6	6	○			195
8	茨城県	○		12	12			○	
9	栃木県	○		5	5	○			598
10	群馬県	○		10	10		○ 未定		
11	埼玉県	○		13	13	○			1,313
12	千葉県	○		13	13	○			511
13	東京都	○		7	10	○			1,169
14	神奈川県	○		9	9	○			450
15	新潟県	○		12	12	○			36
16	富山県	○		4	8		検討中		
17	石川県	○		4	4	○			300
18	福井県	○		6	7	○			227
19	山梨県	○		4	5			○	
20	長野県	○		10	10			○	
21	岐阜県	○		7	7	○			486
22	静岡県	○		7	7	○			30
23	愛知県	○		12	12	○			561
24	三重県	○		8	8	○			約1,300
25	滋賀県	○		6	6	○			約180
26	京都府	○		7	8	○			21
27	大阪府	○		14	14	○			約4,700
28	兵庫県	○		13	13	○			760
29	奈良県	○		5	5	○			325
30	和歌山県	○		7	8	○			523
31	鳥取県	○		4	3	○			123
32	島根県	○		7	7		○ H21.10		23
33	岡山県	○		5	9	○			97
34	広島県	○		4	7	○			1,028
35	山口県	○		8	8	○			575
36	徳島県	○		6	6			○	
37	香川県	○		4	4	○			25
38	愛媛県	○		6	6	○			451
39	高知県	○		5	5	○			349
40	福岡県	○		13	13	○			1,932
41	佐賀県	○		5	5	○			259
42	長崎県	○		8	8		○ H21中		
43	熊本県	○		10	10	○			636
44	大分県	○		6	6	○			475
45	宮崎県	○		8	8	○			377
46	鹿児島県	○		13	13	○			135
47	沖縄県	○		6	6		○ H21中		6
都道府県計		47	0	380	132	35	6	6	

NO.	自治体名	保健所での無料実施				委託医療機関での無料実施			
		実施済み	実施予定なし	保健所数	検査実施箇所数	実施済み	実施予定 予定年月	実施予定なし	委託医療機関数
48	札幌市		○	1	0	○			657
49	仙台市	○		5	5	○			719
50	さいたま市	○		1	1	○			417
51	千葉市	○		1	1			○	
52	横浜市		○	1	0	○			1,017
53	川崎市	○		7	7	○			490
54	新潟市	○		1	1	○			294
55	静岡市	○		1	1	○			276
56	浜松市	○		1	1	○			5
57	名古屋市	○		16	16	○			938
58	京都市	○		11	14	○			1
59	大阪市	○		1	24			○	
60	堺市	○		1	8	○			433
61	神戸市	○		1	1	○			約960
62	岡山市	○		1	1	○			98
63	広島市	○		1	8	○			約1,200
64	北九州市	○		1	1	○			564
65	福岡市	○		7	7	○			471
政令指定都市 小計		16	2	59	97	16	0		2
66	函館市	○		1	1			○	
67	旭川市	○		1	1			○	
68	青森市	○		1	1	○			78
69	盛岡市	○		1	1			○	
70	秋田市	○		1	1			○	
71	郡山市	○		1	1			○	
72	いわき市	○		1	1			○	
73	宇都宮市	○		1	2			○	
74	前橋市	○		1	1			○	
75	川越市	○		1	2	○			94
76	船橋市	○		1	1		○ H21中		
77	柏市		○	1	0	○			116
78	横須賀市	○		1	1			○	
79	相模原市		○	1	0	○			219
80	富山市	○		1	1			○	
81	金沢市	○		1	1	○			197
82	長野市	○		1	1			○	
83	岐阜市	○		1	1	○			362
84	豊橋市	○		1	1	○			130
85	岡崎市	○		1	1			○	
86	豊田市	○		1	1	○			100
87	大津市	○		1	1	○			275
88	高槻市	○		1	1			○	
89	東大阪市	○		1	3			○	
90	姫路市	○		1	1	○			225
91	西宮市	○		1	1	○			132
92	奈良市	○		1	1	○			626
93	和歌山市	○		1	1	○			500
94	倉敷市		○	1	0	○			18
95	福山市		○	1	0	○			1
96	下関市	○		1	1	○			146
97	高松市	○		1	1	○			11
98	松山市	○		1	1	○			173
99	高知市	○		1	1	○			349

NO.	自治体名	保健所での無料実施				委託医療機関での無料実施			
		実施済み	実施予定なし	保健所数	検査実施箇所数	実施済み	実施予定 予定年月	実施予定なし	委託医療機関数
100	久留米市	○		1	1	○			168
101	長崎市	○		1	1		○ H21中		検討中
102	熊本市	○		1	1	○			299
103	大分市	○		1	1	○			154
104	宮崎市	○		1	1			○	
105	鹿児島市	○		1	10			○	
106	小樽市	○		1	1	○			52
107	八王子市		○	1	0	○			198
108	藤沢市	○		1	1			○	
109	四日市市	○		1	1	○			148
110	尼崎市	○		1	1	○			167
111	呉市	○		1	8	○			約230
112	大牟田市		○	1	0	○			72
113	佐世保市	○		1	1		○ H21中		
中核市等計		42	6	48	62	28	3		17
114	千代田区	○		1	1	○			93
115	中央区	○		1	1			○	
116	港区		○	1	0	○			8
117	新宿区	○		1	1			○	
118	文京区	○		1	2			○	
119	台東区	○		1	1			○	
120	墨田区		○	1	0	○			103
121	江東区	○		1	4		○ H21中		
122	品川区	○		1	2	○			231
123	目黒区	○		1	2			○	
124	大田区		○	1	0	○			300
125	世田谷区	○		1	1	○			397
126	渋谷区		○	1	0	○			159
127	中野区	○		1	1			○	
128	杉並区	○		1	1	○			279
129	豊島区	○		1	1	○			179
130	北区	○		1	1	○			98
131	荒川区	○		1	1	○			98
132	板橋区	○		1	1			○	
133	練馬区		○	1	0	○			630
134	足立区	○		1	5	○			4
135	葛飾区	○		1	1	○			8
136	江戸川区		○	1	0	○			1
特別区計		17	6	23	27	15	1		7
合 計		122	14	510	318	94	10		32

Ⅱ 肝疾患診療連携拠点病院等の整備状況、 Ⅲ 肝炎対策協議会の設置状況

NO.	自治体名	Ⅱ 肝疾患診療連携拠点病院等の整備状況								Ⅲ 肝炎対策協議会の設置状況			
		拠点病院の指定状況				専門医療機関の確保状況				設 置 状 況			
		指定済み	指 定 予 定		未 定	確保済み	確 保 予 定		未 定	設置済み	類似組織	設 置 予 定	
			予定年月				予定年月					予定年月	
1	北 海 道		○	H21.8			○	H21.9		○			
2	青 森 県				○				○	○			
3	岩 手 県	○				○				○			
4	宮 城 県	○				○				○			
5	秋 田 県	○				○				○			
6	山 形 県		○	H21.6		○				○			
7	福 島 県		○	H21中		○				○			
8	茨 城 県	○				○				○			
9	栃 木 県	○				○				○			
10	群 馬 県	○					○	H21.8		○			
11	埼 玉 県	○				○				○			
12	千 葉 県	○				○				○			
13	東 京 都				○	○				○			
14	神 奈 川 県	○				○				○			
15	新 潟 県	○					○	H21中		○			
16	富 山 県	○				○				○			
17	石 川 県	○				○				○			
18	福 井 県	○				○				○			
19	山 梨 県	○				○				○			
20	長 野 県	○				○				○			
21	岐 阜 県	○				○				○			
22	静 岡 県	○				○				○			
23	愛 知 県	○				○				○			
24	三 重 県	○					○	H21.7以降		○			
25	滋 賀 県		○	H21.6			○	H21.6		○			
26	京 都 府	○				○				○			
27	大 阪 府	○				○					○		
28	兵 庫 県	○				○				○			
29	奈 良 県	○				○				○			
30	和 歌 山 県		○	H22.3			○	H21中		○			
31	鳥 取 県	○					○	H21.8		○			
32	島 根 県	○					○	H21.6		○			
33	岡 山 県	○				○				○			
34	広 島 県	○				○				○			
35	山 口 県	○				○				○			
36	徳 島 県	○				○				○			
37	香 川 県	○				○				○			
38	愛 媛 県	○				○					○		
39	高 知 県	○				○				○			
40	福 岡 県		○	H21中		○				○			
41	佐 賀 県	○							○		○		
42	長 崎 県	○				○				○			
43	熊 本 県	○				○				○			
44	大 分 県	○				○				○			
45	宮 崎 県		○	H21.6			○	H21.6		○			
46	鹿 児 島 県	○				○				○			
47	沖 縄 県		○	H21中			○	H21中		○			
合 計		37	8		2	35	10		2	44	3	0	

都道府県肝疾患診療連携拠点病院一覧

平成21年6月1日現在

	都道府県名	施設名	所在地
1	北海道		
2	青森県		
3	岩手県	岩手医科大学附属病院	盛岡市内丸19-1
4	宮城県	国立大学法人 東北大学病院	仙台市青葉区星陵町1-1
5	秋田県	国立大学法人 秋田大学医学部附属病院 市立秋田総合病院	秋田市広面蓮沼44-2 秋田市川元松丘町4-30
6	山形県		
7	福島県		
8	茨城県	株式会社 日立製作所 日立総合病院 東京医科大学茨城医療センター	日立市城南町二丁目1番1号 稲敷郡阿見町中央三丁目20番1号
9	栃木県	自治医科大学附属病院 獨協医科大学病院	下野市薬師寺3311-1 下都賀郡壬生町北小林880
10	群馬県	国立大学法人 群馬大学医学部附属病院	前橋市昭和町3-39-15
11	埼玉県	埼玉医科大学病院	入間郡毛呂山町毛呂本郷38
12	千葉県	国立大学法人 千葉大学医学部附属病院	千葉市中央区玄倉1-8-1
13	東京都		
14	神奈川県	横浜市立大学附属市民総合医療センター 聖マリアンナ医科大学病院 北里大学東病院 東海大学医学部附属病院	横浜市南区浦舟町4-57 川崎市宮前区菅生2-1-1 相模原市麻溝台2-1-1 伊勢原市下糟屋143
15	新潟県	国立大学法人 新潟大学医学部附属病院	新潟県新潟市中央区旭町通一番町754番地
16	富山県	富山県立中央病院 市立砺波総合病院	富山市西長江2-2-78 砺波市新富町1-61
17	石川県	国立大学法人 金沢大学附属病院	金沢市宝町13-1
18	福井県	社会福祉法人 恩賜財団 福井県済生会病院	福井市和田中町舟橋7-1
19	山梨県	国立大学法人 山梨大学医学部附属病院	中央市下河東1110
20	長野県	国立大学法人 信州大学医学部附属病院	松本市旭3-1-1
21	岐阜県	国立大学法人 岐阜大学医学部附属病院	岐阜市柳戸1-1
22	静岡県	順天堂大学医学部附属静岡病院 浜松医科大学医学部附属病院	伊豆の国市長岡1129番地 浜松市東区半田山1-20-1
23	愛知県	名古屋市立大学病院	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1
24	三重県	三重大学医学部附属病院	三重県津市江戸橋2丁目174
25	滋賀県		
26	京都府	国立大学法人 京都大学医学部附属病院 京都府立医科大学附属病院	京都市左京区聖護院川原町54 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465
27	大阪府	関西医科大学附属滝井病院 近畿大学医学部附属病院 国立大学法人 大阪大学医学部附属病院 大阪市立大学医学部附属病院 大阪医科大学附属病院	守口市文園町10番15号 大阪狭山市大野東377-2 吹田市山田丘2番15号 大阪市阿倍野区旭町1-5-7 高槻市大学町2番7号
28	兵庫県	兵庫医科大学病院	西宮市武庫川町1番1号
29	奈良県	公立大学法人奈良県立医科大学附属病院	橿原市四条町840
30	和歌山県		
31	鳥取県	国立大学法人 鳥取大学医学部附属病院	米子市西町36番地1
32	島根県	国立大学法人 島根大学医学部附属病院	出雲市塩治町89-1
33	岡山県	国立大学法人 岡山大学病院	岡山市鹿田町2-5-1
34	広島県	国立大学法人 広島大学病院	広島市南区霞1-2-3
35	山口県	国立大学法人 山口大学医学部附属病院	宇部市南小串1-1-1
36	徳島県	国立大学法人 徳島大学病院	徳島市蔵本町2-50-1
37	香川県	香川県立中央病院	高松市番町5-4-16
38	愛媛県	国立大学法人 愛媛大学医学部附属病院	東温市志津川
39	高知県	国立大学法人 高知大学医学部附属病院	南国市岡豊町小蓮185-1
40	福岡県		
41	佐賀県	国立大学法人 佐賀大学医学部附属病院	佐賀市鍋島5-1-1
42	長崎県	独立行政法人 国立病院機構 長崎医療センター	長崎県大村市久原2丁目1001-1
43	熊本県	国立大学法人 熊本大学医学部附属病院	熊本市本荘1-1-1
44	大分県	国立大学法人 大分大学医学部附属病院	由布市挾間町医大ヶ丘1-1
45	宮崎県		
46	鹿児島県	国立大学法人 鹿児島大学病院	鹿児島市桜ヶ丘8-35-1
47	沖縄県		
計		37 府 県 ・ 50 病 院	

平成19年度特定感染症検査等事業による肝炎ウイルス検査件数 資料 2 - 9

自治体	肝炎ウイルス検査事業						緊急肝炎ウイルス検査事業		
	保健所実施			医療機関委託			医療機関委託		
	B型	C型	計	B型	C型	計	B型	C型	計
都道府県計	60,724	73,461	134,185	806	820	1,626	14,879	15,050	29,929
保健所設置市計	36,898	40,433	77,331	15,306	266	15,572	42,716	43,554	86,270
特別区計	4,602	4,592	9,194	3,238	3,239	6,477	276	282	558
検査件数合計	102,224	118,486	220,710	19,350	4,325	23,675	57,871	58,886	116,757

(注)「緊急肝炎ウイルス検査事業」とは、平成20年1月から開始した医療機関委託による無料での肝炎ウイルス検査をいう。

No.	自治体名	肝炎ウイルス検査事業						緊急肝炎ウイルス検査事業			備考
		保健所実施			医療機関委託			医療機関委託			
		B型	C型	計	B型	C型	計	B型	C型	計	
1	北海道	5,320	5,606	10,926	0	0	0	0	0	0	
2	青森県	638	713	1,351	0	0	0	0	0	0	
3	岩手県	1,298	1,504	2,802	0	0	0	0	0	0	
4	宮城県	2,246	2,346	4,592	0	0	0	0	0	0	
5	秋田県	969	982	1,951	0	0	0	0	0	0	
6	山形県	150	150	300	0	0	0	3	0	3	
7	福島県	423	423	846	0	0	0	0	0	0	
8	茨城県	1,724	2,020	3,744	0	0	0	0	0	0	
9	栃木県	1,348	1,348	2,696	0	0	0	0	0	0	
10	群馬県	2,069	2,594	4,663	0	0	0	0	0	0	
11	埼玉県	4,606	6,060	10,666	0	0	0	0	0	0	
12	千葉県	6,386	7,488	13,874	0	0	0	0	0	0	
13	東京都	682	682	1,364	457	471	928	3,582	3,745	7,327	
14	神奈川県	1,229	1,568	2,797	0	0	0	0	0	0	
15	新潟県	323	323	646	0	0	0	0	0	0	
16	富山県	689	761	1,450	0	0	0	0	0	0	
17	石川県	880	880	1,760	0	0	0	0	0	0	
18	福井県	885	1,112	1,997	0	0	0	0	0	0	
19	山梨県	894	915	1,809	0	0	0	0	0	0	
20	長野県	2,938	3,102	6,040	0	0	0	0	0	0	
21	岐阜県	665	664	1,329	0	0	0	438	438	876	
22	静岡県	3,184	1,990	5,174	0	0	0	0	0	0	
23	愛知県	1,992	4,668	6,660	0	0	0	0	0	0	
24	三重県	1,593	3,677	5,270	0	0	0	125	125	250	
25	滋賀県	2,229	2,335	4,564	0	0	0	116	125	241	
26	京都府	1,367	1,526	2,893	0	0	0	171	171	342	
27	大阪府	1,171	1,171	2,342	0	0	0	8,616	8,616	17,232	
28	兵庫県	640	2,056	2,696	0	0	0	0	0	0	
29	奈良県	549	1,107	1,656	0	0	0	0	0	0	
30	和歌山県	834	852	1,686	0	0	0	45	47	92	
31	鳥取県	701	720	1,421	0	0	0	0	0	0	
32	島根県	543	584	1,127	0	0	0	0	0	0	
33	岡山県	519	528	1,047	0	0	0	260	260	520	
34	広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	独自事業として、保健所で検査を実施
35	山口県	617	619	1,236	0	0	0	465	465	930	
36	徳島県	1,102	1,101	2,203	0	0	0	0	0	0	
37	香川県	574	574	1,148	0	0	0	0	0	0	
38	愛媛県	650	850	1,500	0	0	0	0	0	0	
39	高知県	293	335	628	0	0	0	0	0	0	
40	福岡県	1,702	1,702	3,404	349	349	698	1,058	1,058	2,116	
41	佐賀県	1,065	1,083	2,148	0	0	0	0	0	0	
42	長崎県	905	1,000	1,905	0	0	0	0	0	0	
43	熊本県	1,386	1,397	2,783	0	0	0	0	0	0	
44	大分県	190	809	999	0	0	0	0	0	0	
45	宮崎県	443	1,423	1,866	0	0	0	0	0	0	
46	鹿児島県	113	113	226	0	0	0	0	0	0	左記以外にも独自事業で実施している。 有料実施
47	沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都道府県計		60,724	73,461	134,185	806	820	1,626	14,879	15,050	29,929	

No.	自治体名	肝炎ウイルス検査事業						緊急肝炎ウイルス検査事業			備考
		保健所実施			医療機関委託			医療機関委託			
		B型	C型	計	B型	C型	計	B型	C型	計	
48	札幌市	0	0	0	0	0	0	27,309	28,126	55,435	
49	仙台市	626	632	1,258	0	0	0	0	0	0	
50	さいたま市	725	1,399	2,124	0	0	0	0	0	0	
51	千葉市	706	706	1,412	0	0	0	0	0	0	
52	横浜市	1,830	1,830	3,660	0	0	0	8,311	8,311	16,622	
53	川崎市	663	689	1,352	0	0	0	0	0	0	
54	新潟市	1,023	1,141	2,164	0	0	0	0	0	0	
55	静岡市	1,252	1,250	2,502	0	0	0	0	0	0	
56	浜松市	904	1,318	2,222	0	0	0	0	0	0	
57	名古屋市	2,197	2,197	4,394	0	0	0	0	0	0	
58	京都市	3,943	3,943	7,886	10,705	0	10,705	10	10	20	
59	大阪市	2,226	2,226	4,452	0	0	0	0	0	0	
60	堺市	778	779	1,557	0	0	0	5,006	5,009	10,015	
61	神戸市	1,548	2,034	3,582	0	0	0	0	0	0	
62	広島市	1,318	1,318	2,636	0	0	0	0	0	0	
63	北九州市	165	168	333	4,336	0	4,336	0	0	0	
64	福岡市	220	673	893	0	0	0	0	0	0	
65	函館市	990	999	1,989	0	0	0	0	0	0	
66	旭川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	独自事業で検査実施
67	青森市	179	176	355	0	0	0	0	0	0	
68	秋田市	314		314	0	0	0	0	0	0	
69	郡山市	483	490	973	0	0	0	0	0	0	
70	いわき市	200	200	400	0	0	0	0	0	0	
71	宇都宮市	691	713	1,404	0	0	0	0	0	0	
72	川越市	264	493	757	0	0	0	0	0	0	
73	船橋市	537	537	1,074	0	0	0	0	0	0	
74	横須賀市	414	427	841	0	0	0	0	0	0	
75	相模原市	118	93	211	0	0	0	0	0	0	
76	富山市	0	269	269	0	0	0	0	0	0	
77	金沢市	602	615	1,217	0	0	0	0	0	0	
78	長野市	739	743	1,482	0	0	0	0	0	0	
79	岐阜市	94	94	188	9	9	18	580	580	1,160	
80	豊橋市	454	464	918	0	0	0	0	0	0	
81	豊田市	594	596	1,190	0	0	0	0	0	0	
82	岡崎市	296	306	602	0	0	0	0	0	0	
83	高槻市	135	124	259	0	0	0	0	0	0	
84	東大阪市	0	308	308	0	0	0	0	0	0	
85	姫路市	382	386	768	0	0	0	0	0	0	
86	奈良市	411	421	832	0	0	0	0	0	0	
87	和歌山市	456	522	978	0	0	0	0	0	0	
88	岡山市	657	736	1,393	0	0	0	0	0	0	
89	倉敷市	0	0	0	0	0	0	246	246	492	
90	福山市	512	512	1,024	0	0	0	0	0	0	
91	下関市	51	51	102	0	0	0	0	0	0	
92	高松市	229	229	458	0	0	0	120	120	240	
93	松山市	750	707	1,457	0	0	0	0	0	0	
94	高知市	610	608	1,218	0	0	0	0	0	0	
95	長崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	有料実施
96	熊本市	928	950	1,878	0	0	0	0	0	0	
97	大分市	839	843	1,682	0	0	0	0	0	0	
98	宮崎市	513	538	1,051	0	0	0	0	0	0	
99	鹿児島市	1,335	1,351	2,686	0	0	0	0	0	0	
100	小樽市	283	285	568	0	0	0	0	0	0	
101	八王子市	0	0	0	256	257	513	660	678	1,338	
102	藤沢市	443	467	910	0	0	0	0	0	0	
103	尼崎市	782	782	1,564	0	0	0	0	0	0	
104	西宮市	0	436	436	0	0	0	0	0	0	
105	呉市	295	295	590	0	0	0	0	0	0	
106	大牟田市	0	0	0	0	0	0	474	474	948	
107	佐世保市	194	364	558	0	0	0	0	0	0	
保健所設置市計		36,898	40,433	77,331	15,306	266	15,572	42,716	43,554	86,270	

No.	自治体名	肝炎ウイルス検査事業						緊急肝炎ウイルス検査事業			備考
		保健所実施			医療機関委託			医療機関委託			
		B型	C型	計	B型	C型	計	B型	C型	計	
108	千代田区	19	19	38	0	0	0	0	0	0	
109	中央区	31	31	62	0	0	0	0	0	0	
110	港区	0	70	70	0	0	0	0	0	0	
111	新宿区	290	222	512	0	0	0	0	0	0	
112	文京区	376	376	752	0	0	0	0	0	0	
113	台東区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	独自事業として、保健所で検査を実施
114	墨田区	226	228	454	0	0	0	0	0	0	
115	江東区	635	635	1,270	0	0	0	0	0	0	
116	品川区	324	311	635	0	0	0	0	0	0	
117	目黒区	277	277	554	0	0	0	0	0	0	
118	大田区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
119	世田谷区	786	786	1,572	0	0	0	0	0	0	
120	渋谷区	293	280	573	36	36	72	0	0	0	
121	中野区	199	199	398	0	0	0	0	0	0	
122	杉並区	174	182	356	0	0	0	0	0	0	
123	豊島区	246	246	492	0	0	0	0	0	0	
124	北区	280	283	563	0	0	0	0	0	0	
125	荒川区	30	31	61	27	28	55	201	207	408	
126	板橋区	416	416	832	0	0	0	0	0	0	
127	練馬区	0	0	0	3,175	3,175	6,350	0	0	0	
128	足立区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	有料実施
129	葛飾区	0	0	0	0	0	0	75	75	150	
130	江戸川区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	区の独自事業として医療機関委託を実施
特別区計		4,602	4,592	9,194	3,238	3,239	6,477	276	282	558	
合 計		102,224	118,486	220,710	19,350	4,325	23,675	57,871	58,886	116,757	

肝炎対策に係る主な広報等の実績(政府広報・厚生労働省広報)

平成21年6月1日現在

時 期		媒 体		内 容	備 考
年	月				
平成20年	4月	ポスター、リーフレット		インターフェロン医療費助成、肝炎ウイルス検査について	自治体等へ配布
		ホームページ	リニューアル	新しい肝炎総合対策の推進	厚生労働省広報
		雑誌	厚生労働 4月号	インフォメーション「肝炎インターフェロン治療に対する医療費助成制度が始まりました」	厚生労働省広報
		新聞	突出し広告・全国73紙	肝炎治療に関する医療費助成が始まります	政府広報
		テレビ	日本テレビ	ご存じですか～くらしナビ最前線～「新しい肝炎総合対策の推進」	政府広報
		ラジオ	ニッポン放送	栗村智のHAPPY!ニッポン! 「新しい肝炎総合対策について」	政府広報
	6月	雑誌	厚生労働 6月号	単発記事「肝炎ウイルス検査・治療に関するお知らせ」	厚生労働省広報
平成21年	12月	ポスター、リーフレット		インターフェロン医療費助成、肝炎ウイルス検査について	自治体等へ配布
	2月	雑誌	厚生労働 2月号	単発記事「新しい肝炎総合対策の推進について」	厚生労働省広報
		ホームページ	報道発表資料等	インターフェロン治療体験談の募集について	厚生労働省広報
	3月	ホームページ	今週の政策レポート	肝炎対策について ～肝炎の早期発見・早期治療が肝がんを防ぎます！～	厚生労働省広報
		雑誌	Cabiネット 4月号	行政アクセス 「肝炎の検査に行こう」 http://www.gov-online.go.jp/pr/media/prm/cabinet/index.html	政府広報
	4月	ホームページ	報道発表資料等	肝炎治療特別促進事業の運用変更について	厚生労働省広報
		政府インターネットテレビ		肝硬変・肝がんを予防するために！ http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg2501.html	政府広報
		新聞	記事下(7段)・全国72紙	肝炎の早期発見・早期治療が肝がんを防ぎます！	政府広報
		政府広報オンライン	クローズアップ	新しい肝炎対策の推進 http://www.gov-online.go.jp/index.html	政府広報
		モバイル携帯端末	サイト名:The News	肝炎の検査、もう受けましたか？	政府広報
		雑誌	厚生労働 5月号	単発記事「肝臓週間について」	厚生労働省広報
	5月	ホームページ	報道発表資料等	肝臓週間について ～肝炎は、早期発見・早期治療～	厚生労働省広報
		リーフレット		肝炎のお話(わたしのインターフェロン治療体験談)	自治体等へ配布
		政府広報オンライン	お役立ち記事	肝炎に効果的なインターフェロン治療 利用しやすくするために医療費助成制度が変わりました http://www.gov-online.go.jp/index.html	政府広報
		ラジオ	ニッポン放送	栗村智のHAPPY!ニッポン! 新しい肝炎総合対策(肝臓週間)	政府広報

ウイルス性肝炎の検査について

肝炎対策の
総合的推進



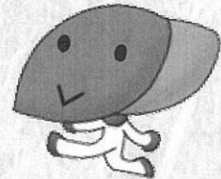
Information
Examination
Medical Treatment
Enlightenment

あなたは、
肝炎ウイルス検査を受けたことがありますか？



・ はい ・ いいえ ・ わからない

「いいえ」、「わからない」を選んだ方は、
是非この機会に 肝炎ウイルス検査
を受けましょう！



早期発見、早期治療！

～ウイルス性肝炎とは？～

ウイルス性肝炎とは、肝炎ウイルスに感染して肝臓の細胞が壊れていく病気です。この病気になると、徐々に肝臓の機能が失われていき、ついには肝硬変や肝がんに至ることもあります。B型及びC型肝炎ウイルスの患者・感染者は、合わせて300万人を超していると推定され、国内最大の感染症とも言われています。

～肝臓のニックネームは“沈黙の臓器”～

肝炎になっても、肝臓はなかなかSOSを出しません。「体がだるい」と気付くころには、かなりの重症になってしまっています。でも大丈夫。肝炎ウイルスは、**検査**で分かります！
肝炎ウイルスに感染していても、適切な健康管理・治療で、肝炎から肝硬変や肝がんが悪化するのを予防することが可能です。

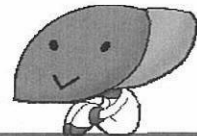
*肝炎のほとんどは、肝炎ウイルスによって起こる「ウイルス性肝炎」です。

(お問い合わせ先)

- 厚生労働省健康局疾病対策課 肝炎対策推進室
TEL: 03-5253-1111 (月～金曜日、9時半～18時)
URL: <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou09/index.html>
- ウイルス肝炎研究財団 (病気の相談)
TEL: 03-5689-8202 (月～金曜日、10時～16時)
URL: <http://www.vhfj.or.jp/08.consul/index.html>
Mail: vhfj@jeans.ocn.ne.jp

(製作) 厚生労働省健康局

ウイルス性肝炎 Q & A



Q 1、検査を受けるには？

【どんな検査？】

肝炎ウイルスに感染しているかどうかは、採血検査で判断します。
短時間で済み、また、数週間で検査結果をお知らせできます。

※感染後は3ヶ月ほどたたないと、陽性にならないこともあります。

【どこで受けられるの？】

検査を受診する機会は、以下のようなものがあります。

- ・ お住まいの市町村での健診
 - ・ お住まいの都道府県等の保健所での肝炎ウイルス検査
- ※実施日程や費用などは、それぞれの実施主体によって異なりますので、別途お問い合わせください。

Q 2、感染が分かったら？

肝炎ウイルスに感染していたとしても、肝臓の状態は人によってまちまちです。まずは、専門医に相談してみましょう。

＜主な治療方法(インターフェロン治療)について＞

- インターフェロンは、免疫系・炎症の調節等に作用して効果を発揮する薬剤で、ウイルス性肝炎を根治することができるものです。
- B型肝炎の場合は約3割、C型肝炎の場合は約5～9割の人が治療効果を期待できます。

※ 治療効果は、遺伝子型、ウイルス量などによって異なります。

Q 3、インターフェロン治療に対する

医療費助成制度とは？

国と都道府県では、肝炎の有力な治療法であるインターフェロン治療について、あなたの負担額を軽減する助成を行っています。助成の対象となるのはB型又はC型肝炎のインターフェロン治療です。

あなたの世帯の所得に応じて、月当たりの医療費を軽減します。

詳しくはお近くの保健所にお問い合わせください。



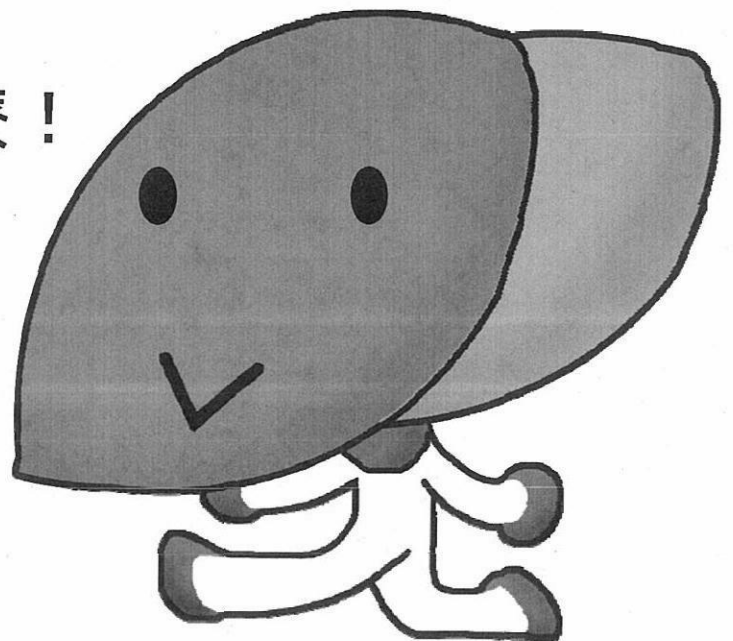
**B型・C型肝炎の
インターフェロン治療に対する
医療費助成を行っています。**

**肝炎ウイルス検査
を受けたことが
ありますか？**

早期発見、早期治療！

検査の実施日程や費用など、
詳しくはお住まいの都道府県に
お問い合わせください。

厚生労働省



肝炎対策に関する各自治体の普及啓発状況

自治体名	ポスター・リーフレット掲載・配布状況		新聞	テレビ	雑誌	広報誌	ホームページ	シンポジウム	その他	
	検査	助成制度	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	内容
1 北海道	○	○					通年			
2 青森県	○	○	H21.4			H21.4	H21.4			
3 岩手県	○	○	H20.10.12	H20.11	H21.1			H20.6		
4 宮城県	○	○	H20.3	H20.3		H20.4	通年	H20.11	①H20.5 ②H20.7/9/10	①助成事業及び緊急肝炎検査事業について県公衆衛生協会誌に寄稿・掲載 ②助成事業等について医師・薬剤師の研修会にて講演(4回)
5 秋田県	○	○	H21.5				通年		H21.6	専門医による市民公開講座の後援
6 山形県	×	×					H21.5		H21.4～5	日本肝臓学会、地区の薬剤師会等の市民公開講座や研修会で制度を説明
7 福島県	○	○	H20.8	H20.7			通年	H21.6	H20.7	県広報ラジオ(肝炎医療費助成制度の案内、肝炎検査の推奨)
8 茨城県	○	○		H20.8	H20.12		H20.4		H20.6	ラジオ放送の県政広報特でIFN医療費助成事業について広報を実施
9 栃木県	○	○	H20.6			H20.6	H20.4	H20.6 H21.4	H20.4	全医療機関に事業案内通知を発送
10 群馬県	○	○				H20.6 H21.6				
11 埼玉県	○	○	H20.4			H20.5 H21.2 H21.6	通年	H20.10		
12 千葉県	×	○						H21.9	H21.6	千葉県肝臓友の会主催の相談会において制度に関する説明会
13 東京都	○	○	H20.3 H21.7	H20.9		H20.5.11 H21.4.7	H19.10～	H20.12	①H20.10 ②H20.11 ③H20.11 ④H21.3 ⑤H21.3	①肝炎検診受診勧奨のブックカバーを書店で配布 ②肝炎についてのパネルを作成、展示・21年7月・11月にも予定 ③ラジオで、パネル展と受診勧奨について放送・21年5月にも放送 ④街頭キャンペーン(ポケットティッシュ・リーフレット等の配布による制度周知と検診受診勧奨)の後援 ⑤東京マラソンの会場で、受診勧奨のティッシュを配布
14 神奈川県	○	○	H21.5				H20.4		H21.4	NHK-FMで医療費助成の広報を実施
15 新潟県	○	×					H21.4			
16 富山県	○	○	H20.4		H21.3	H20.6	通年	H20.5.9	H20.5 H21.5	電子掲示板にて、肝炎ウイルス検査の勧奨
17 石川県	○	○	H20.3.5	H20.3～4			H20.4	H20.5～7 H21.5		
18 福井県	○	○	通年				通年		①H20.5、H21.5 ②H20.5	①肝臓週間における日本肝臓学会主催の市民講座で、当県の肝炎対策、肝炎医療費助成制度、緊急肝炎ウイルス検査制度を説明 ②肝炎患者関係団体主催の講演会等で、肝炎対策、肝炎医療費助成制度、緊急肝炎ウイルス検査について説明
19 山梨県	○	○	H20.4				H20.4	H21.9		
20 長野県	○	○	H20.7	H21.6			H20.4	H20.5.6	H21.4～5 H21.5	市町村の有線放送で、ウイルス肝炎検査の勧奨 ラジオのスポットCMで、ウイルス肝炎検査の勧奨
21 岐阜県	○	○				H20.5 H21.3			H21.2	県政広報ラジオ番組で、ウイルス肝炎無料検査及び医療費助成制度について紹介
22 静岡県	○	○	H20.4 H21.4			H20.4 H21.4	H20.4 H21.4	H20.4 H21.4	H20.4 H21.4	コンビニでのポスター掲示・リーフレットの配布、 ラジオ(AM、FM)、県厚生部メールマガジン、看板
23 愛知県	○	○	H20.4.12 H21.5	H20.4		H20.11.12	H20.4	H20.10 H21.7	H21.9	ラジオ、シンポジウムについては肝臓学会等が主催するものに対し、後援
24 三重県	○	○					H21.4	H21.10		
25 滋賀県	×	○					H20.4		H21.8	市民公開講座
26 京都府	×	○				H21.4	H20.5	H20.6	H20.5	京都府医師会で事業説明
27 大阪府	×	○					通年			
28 兵庫県	○	○			H21.3	H20.4 H21.3	H20.4	H21.2		
29 奈良県	○	○	未定	H20.4 H21.4		H20.9	通年		H20.4～	医師会、日本肝臓学会等の関係団体が実施する県民向け、医師向けの講演会等において、当県の肝炎対策を説明
30 和歌山県	○	○					通年			
31 鳥取県	×	○	H20.4			H20.6	H20.5		H20.4	○記者への情報提供(医療費助成、肝炎ウイルス検診) ○市町村に対し、市町村広報への協力を依頼(医療費助成、肝炎ウイルス検診)
32 島根県	×	○							H21.3	市民公開講座
33 岡山県	×	○	H21.5					H21.4	H21.5	県のメールマガジン

肝炎対策に関する各自治体の普及啓発状況

自治体名		ポスター・リーフレット掲載・配布状況		新聞	テレビ	雑誌	広報誌	ホームページ	シンポジウム	その他	
		検査	助成制度	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	内容
34	広島県	○	○	H20.4.7,10			H20.4.5	通年	H20.5.6.8,10	① H20.4/9/11.H21.2/3 ②H20.12.H21.2/3 ③H20.5.H21.1 ④H20.5/10.H21.3/4	①患者講習会 ②保健指導者研修 ③専門医人材育成研修 ④かかりつけ医人材育成研修
35	山口県	○	○					H20.5	H20.6		ラジオ等で医療費助成や肝炎ウイルス検査のPR
36	徳島県	○	○	H21.5		H21.5	H21.5	H21.5	H21.5	H21.5	四国放送ラジオ、FM徳島、メルマガ、LED掲示板を利用して広報
37	香川県	×	○	H20.4	H20.5		H20.5	H20.4	H20.5	H20.4	・香川県難病連主催患者説明会 ・製薬会社主催肝炎対策研修会 ・三豊・観音寺医師会学術講演会
38	愛媛県	×	×					H20.4			
39	高知県	○	○	H21.3.5	H20.10 H21.3		H20.5,12 H21.4	通年	H20.11	H21.5	県庁インフォメーションタワー(検査のお知らせ)
40	福岡県	○	○	H21.4	H20.4		H21.5	通年		H20.4	・デジタル放送(NHK)の情報提供部分に掲載 ・(20年度)インターフェロン治療に係る医療費助成制度について
41	佐賀県	○	○	H21.5,12	H21.9	H21.6	H21.5	H21.4	H21.5	H21.5	ラジオで医療費助成事業の運用変更の説明と検査勧奨
42	長崎県	×	○	H20.9	H20.8		H20.6		通年	H20.6	
43	熊本県	○	○				H20.10	H20.4		H20.5	
44	大分県	○	○	H21.4			H21.4、5	通年		随時	日本肝臓学会大分県支部、患者団体等の関係団体が実施する県民向けの講演会等において、当県の肝炎対策を説明
45	宮崎県	○	×	H20.3.4.7,12			H20.6	H20.4		H20.4	ラジオ放送
46	鹿児島県	○	○	H20.4	H21.5		H20.4.6 H21.1,3,5	随時		H20.4,5,6 H21.4,5	肝炎医療費助成についての説明、ウイルス検査受診の呼び掛け(ラジオ、県医師会FAXニュース) 県後援の市民公開講座(H20.5.H21.5)において制度説明
47	沖縄県	○	○	H21.2			H21.2			H21.5	肝臓学会沖縄県支部主催市民公開講座で制度説明

肝炎対策に関する各自治体の普及啓発状況

自治体名		ポスター・リーフレット掲載・配布状況		新聞	テレビ	雑誌	広報誌	ホームページ	シンポジウム	その他	
		検査	助成制度	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	内容
48	札幌市	○	×				H21.4	通年			
49	仙台市	○	○		H21.4		H21.4,9 H22.1		H20.11		
50	さいたま市	○	○					H21.4			
51	千葉市	○	○								
52	横浜市	×	○					通年	年3回 (秋～春頃)	随時	
53	川崎市	○	○					通年		H21.10	肝臓病後援会の開催
54	新潟市	○	×				H21.4				
55	静岡市	×	×					H21.5,10			
56	浜松市	○	○				H21.6	H20.5～			
57	名古屋	○	×								
58	京都市	○	×								
59	大阪市	○	○				H20.1	通年			
60	堺市	×	×								
61	神戸市	○	○								
62	岡山市	×	×			21.4	年2回程度				レディオMoMo(ラジオ)で肝炎について
63	広島市	×	×								
64	北九州市	○	○				H20.12	通年	H21.5(講演会)	随時	民間主催の肝炎関係講演会への名義後援・広報協力等
65	福岡市	○	○		H20.9		随時	通年		随時	・市販パンフレットや、厚生労働省作成のC型肝炎訴訟の和解の仕組みのチラシ等を保健所窓口等で提供 ・民間主催の肝炎関係講演会への後援名義・広報協力等
66	函館市	○	○					H21.5			
67	旭川市	○	×				H21.5,9	H21.4			
68	青森市	×	×				H21.5				
69	盛岡市	○	○				H21.4,5	H21.4,5			
70	秋田市	○	○				H21.6	H21.4			
71	郡山市	×	×				H21.7	H21.1～			
72	いわき市	○	○				H21.6	H21.4			
73	宇都宮市	○	○				通年	通年			
74	前橋市	×	×					今後検討			
75	川越市	○	×								
76	船橋市	○	×				年3回程度	通年			
77	柏市	○	○				H21.4	通年		H21.5	駅前のエキサイトビジョンによる広報
78	横須賀市	○	○				H21.4				
79	相模原市	×	×								

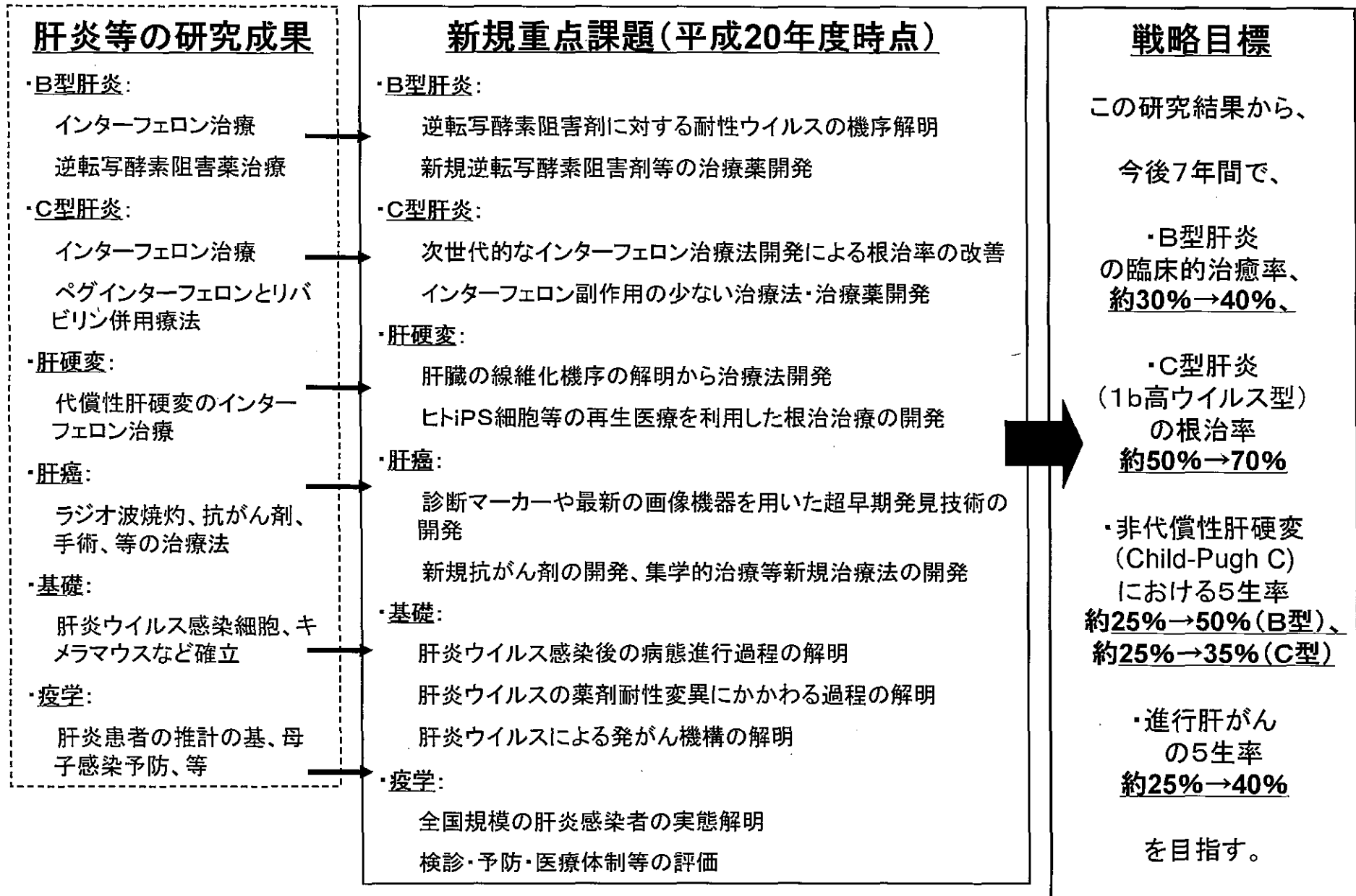
肝炎対策に関する各自治体の普及啓発状況

自治体名	ポスター・リーフレット掲載・配布状況		新聞	テレビ	雑誌	広報誌	ホームページ	シンポジウム	その他	
	検査	助成制度	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	内容
80 富山市	○	○				H21.4	H20.11			
81 金沢市	○	○	H20.3・5				H20.4			
82 長野市	○	×				年2回程度	通年			
83 岐阜市	○	○					21.4			
84 豊橋市	○	○				H20.5 H21.4	H20.4		H20.5	肝炎ウイルス検査受診勧奨及び医療費助成についてラジオ放送
85 岡崎市	○	×				H21.5				
86 豊田市	○	○				通年	通年			
87 大津市	○	○				年2回程度	通年			
88 高槻市	○	○					H20.4		H20.4	府作成の肝炎助成制度に関するしおりを肝炎相談者に配布
89 東大阪市	○	○				毎月	H20.4			
90 姫路市	○	○							H20.10	市民健康展において検査勧奨チラシ配布
91 西宮市	○	○				毎月1回	通年			
92 奈良市	○	○				○	○		○	ラジオ(FMどっとなら)
93 和歌山市	○	○					H20.1～			
94 倉敷市	×	○				H20.4	H20.4～			
95 福山市	○	○				H21.4	H21.4			
96 下関市	○	○				毎月	通年			
97 高松市										
98 松山市	○	×				H21.6	通年			
99 高知市	○	○				通年	通年			
100 久留米市	○	○					通年			
101 長崎市	○	○							H21年	HIV検査時に肝炎及び検査について普及啓発
102 熊本市	○	○					通年			
103 大分市	○	○								
104 宮崎市	○	○					H21.5			
105 鹿児島市	○	○					通年			
106 小樽市	○	×				毎月	通年			
107 八王子市	○	○				H21.4	通年			
108 藤沢市	○	○					通年			
109 四日市市	○	○				H21.5				
110 尼崎市	○	○				未定	通年			
111 呉市	○	○					H20.4			
112 大牟田市	×	○				H20.5	通年			
113 佐世保市	○	○				毎月	H20.4	H21.6		

肝炎対策に関する各自治体の普及啓発状況

特別区		ポスター・リーフレット掲載・配布状況		新聞	テレビ	雑誌	広報誌	ホームページ	シンポジウム	その他		備考
		検査	助成制度	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	内容	
114	千代田区	×	×									
115	中央区	○	○					H20.1				
116	港区	○	○				H21.6.21	通年		H21.7～11	40歳以上の対象者に健診の案内と無料の受診券を送付	
117	新宿区	○	×									
118	文京区	○	×									
119	台東区	×	×									
120	墨田区	○	×				H21.3	通年		H21.4～	21年度から区の各種検診案内を40歳以上の区民へ送付	
121	江東区	×	×									
122	品川区	×	×									
123	目黒区	×	×									
124	大田区	○	×									
125	世田谷区	○	○				H20.5	通年	H20.10	H20.5～H20.8～	地域FMラジオ放送5回 特定健診の案内に記載	
126	渋谷区	○	○					通年		H21.5(特定健診該当者等一部を除く)	40歳の区民を対象に健診の案内と無料で受けられる受診券を送付	
127	中野区	○	○				H21.3,10	通年		H21.5	40歳の区民に肝炎リーフレット送付	
128	杉並区	○	○									
129	豊島区	×	×									
130	北区	○	×				H21.7	H21.4				
131	荒川区	×	○									
132	板橋区	○	○				H21.5	通年				
133	練馬区	×	○									
134	足立区	○	○					通年				
135	葛飾区	○	○							H21.6	特定健診等、区で実施する健康診査の受診票送付時の受診案内に肝炎検査の案内文を掲載	
136	江戸川区	○	○				H21.5	H21.4				

肝炎研究7カ年戦略（平成20～26年度）



研究費の重点化、国立感染症研究所の体制整備、人材育成、国際交流

肝炎等克服緊急対策研究事業の成果

①肝炎治療の現状と治療薬開発の方向性に関するテーマ

- 肝硬変を含めたウイルス性肝疾患の治療の標準化に関する研究 (H19-21)
 - B型及びC型慢性肝炎の詳細なガイドライン作成
- テーラーメイド治療を目指した肝炎ウイルスデータベース構築 (H19-21)
 - 肝炎ウイルス統合データベースの構築

②肝硬変治療の現状と治療薬開発の方向性に関するテーマ

- 肝硬変を含めたウイルス性肝疾患の治療の標準化に関する研究 (H19-21)
 - ウイルス性肝硬変に対する包括的治療のガイドライン作成
- インターフェロンの抗肝線維化分子機構の解明とその応用 (H20-22)
 - マウス星細胞の活性化時に変動するmicro RNA量が前置の抽出

③肝がん治療の現状と治療薬開発の方向性に関連するテーマ

- 肝癌早期発見を目的とした分子マーカー及び画像診断システムの開発 (H20-22)
 - 肝癌の悪性度及び早期肝癌の新しい分子マーカー候補の検出
- 癌胎児性抗原を利用した肝癌の超早期診断法と発症予防ワクチンの開発 (H20-22)
 - G P C 3 (グリピカン 3) ペプチドワクチンの臨床第 I 相試験の追加

④新しいウイルス性肝炎治療薬の開発に向けた基礎研究の方向性に関するテーマ

- ヒト肝細胞キメラマウスを用いた治療抵抗性の肝炎に関する研究 (H20-22)
 - 治療抵抗性のC型肝炎モデル及び薬剤抵抗性のB型肝炎モデルの作成
- ジェノミクス技術を用いたウイルス性肝炎に対する新規診断・治療法の開発 (H19-22)
 - H B V感染キメラマウス肝組織を用い、線維化にかかわるウイルス責任領域の解析

⑤肝炎等疫学研究に関連するテーマ

- 肝炎状況・長期予後の疫学に関する研究 (H19-21)
 - 「肝炎ウイルス検診」受診者、初回献血者の大規模集団における実態把握
- 肝がん患者のQOL向上に関する研究 (H18-20)
 - 治療法別のQOLの把握

- ①肝炎治療の現状と治療薬開発の方向性に関するテーマ
- ②肝硬変治療の現状と治療薬開発の方向性に関するテーマ
- ③肝がん治療の現状と治療薬開発の方向性に関するテーマ
- ④新しいウイルス肝炎治療薬の開発に向けた基礎研究の方向性に関するテーマ
- ⑤肝炎等疫学研究に関するテーマ

平成21年度新規採択課題

No.	研究代表者	所属施設	職名	研究課題
①	田中 榮司	国立大学法人信州大学医学部	教授	B型肝炎の核酸アナログ薬治療における治療中止基準の作成と治療中止を目指したインターフェロン治療の有用性に関する研究
	持田 智	埼玉医科大学医学部消化器内科・肝臓内科	教授	免疫抑制薬、抗悪性腫瘍薬によるB型肝炎ウイルス再活性化の実態解明と対策法の確立
	鈴木 文孝	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院 肝臓センター	医長	C型肝炎における新規治療法に関する研究
	竹原 徹郎	国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科	准教授	C型肝炎難治症例の病態解明と抗ウイルス治療に関する研究
	西口 修平	兵庫医科大学医学部	教授	血小板低値例へのインターフェロン治療法の確立を目指した基礎および臨床的研究
②	坂井 田功	国立大学法人山口大学大学院医学系研究科消化器病態内科学講座	教授	骨髄および脂肪由来細胞を用いた次世代型肝臓再生・修復（抗線維化）療法の開発研究
③	本多 政夫	国立大学法人金沢大学医薬保健研究域保健学系	教授	肝がんの新規治療法に関する研究
	堀 田 博	国立大学法人神戸大学大学院医学研究科	教授	肝炎ウイルスによる発がん機構の解明に関する研究
④	澤本 和延	公立大学法人名古屋市立大学大学院医学研究科	教授	慢性C型肝炎のインターフェロン療法における幹細胞機能の変化とうつ病発症に関する基礎・臨床連携研究
	池田 一雄	公立大学法人名古屋市立大学大学院医学研究科	教授	日本人の細胞に由来するiPS細胞からの誘導ヒト肝細胞を用いたキメラマウス肝炎モデル開発とその前臨床応用
	小池 和彦	国立大学法人東京大学医学部附属病院	教授	肝炎ウイルスと代謝・免疫系の相互作用に関する包括的研究
	溝上 雅史	国立国際医療センター・国府台病院肝炎・免疫研究センター	研究センター長	B型肝炎のジェノタイプA型感染の慢性化など本邦における実態とその予防に関する研究
⑤	矢野 公士	国立国際医療センター・国府台病院肝炎・免疫研究センター	研修推進室医長	経口感染する肝炎ウイルス（A型、E型）の感染防止、遺伝的多様性、および治療に関する研究
	正木 尚彦	国立国際医療センター・国府台病院肝炎・免疫研究センター	肝炎情報センター長	肝炎に関する全国規模のデータベース構築に関する研究
	森島 恒雄	国立大学法人岡山大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	B型肝炎の母子感染および水平感染の把握とワクチン戦略の再構築に関する研究
	阿部 康弘	独立行政法人医薬基盤研究所基盤的研究部	プロジェクト研究員	膜蛋白質発現系を利用したC型肝炎ウイルス感染受容体の生化学的・疫学的解析及び感染阻害剤の開発

平成20年度新規採択課題

①	佐田 通夫	久留米大学医学部 内科学講座消化器内科部門	教授	肝炎・肝硬変に対する抗ウイルス剤以外の治療法に関する研究
	泉 並木	武蔵野赤十字病院消化器科	部長	データマイニング手法を用いた効果的なC型肝炎治療法に関する研究
	八橋 弘	独立行政法人公立病院機構長崎医療センター 臨床研究センター	治療研究部長	データマイニング手法を用いた効果的な治療方法に関する研究
	岡上 武	社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会吹田病院内科	院長	非アルコール性脂肪性肝疾患の病態解明と診断法、治療法の開発に関する研究
	磯田 勝広	国立大学法人 大阪大学大学院医学研究科	助教	Claudin-1を標的としたC型肝炎ウイルス感染阻害法の開発とその臨床応用に向けた疫学調査
	楠本 茂	公立大学法人名古屋市立大学大学院医学研究科腫瘍・免疫内科学	助教	リツキシマブ＋ステロイド併用悪性リンパ腫治療中のB型肝炎ウイルス再活性化への対策に関する研究
②	河田 則文	大阪市立大学大学院医学研究科肝胆膵病態内科学	教授	インターフェロンの抗肝線維化分子機構の解明とその応用
	鈴木 一幸	岩手医科大学医学部第一内科	教授	肝発癌抑制を視野に入れた肝硬変の栄養療法のガイドライン作成を目指した総合的研究
③	有井 茂樹	国立大学法人東京医科歯科大学大学院歯学総合研究科	教授	肝癌早期発見を目的とした分子マーカーおよび画像診断システムの開発
	中面 哲也	国立がんセンター東病院 臨床開発センターがん治療開発部	機能再生室長	癌胎児性抗原を利用した肝がんの超早期診断法と発症予防ワクチンの開発
④	茶山 一彰	広島大学病院 消化器内科	教授	ヒト肝細胞キメラマウスを用いた治療抵抗性の肝炎に関する研究
	石井 孝司	国立感染症研究所ウイルス第二部	主任研究官	肝炎ウイルスワクチン実用化のための基礎的研究
	鈴木 哲朗	国立感染症研究所ウイルス第二部	室長	C型肝炎ウイルスキャリア成立の分子基盤と新規治療薬開発のための基礎的研究
	北島 智子	国立感染症研究所	企画調整主幹	肝炎等の早期克服のための総合的推進に関する総括研究
⑤	井出 博生	東京大学医学部附属病院	助教	肝炎の予防および治療対策に関する費用対効果分析

平成19年度新規採択課題

No.	研究代表者	所 属 施 設	職名	研 究 課 題
①	下 遠 野 邦 志	慶応義塾大学医学部	教授	肝炎ウイルスにより惹起される炎症性誘発要因及びウイルス増殖に対する人為的制御による肝炎征圧
	榎 本 信 幸	山梨大学大学院医学工学総合研究部	教授	薬剤耐性肝炎ウイルス感染の病態解明と対策に関する研究
	村 上 善 基	京都大学医学研究科	産学官連携准教授	non-codingRNAを用いた新たな慢性C型肝炎制御による治療法開発
	林 紀 夫	大阪大学大学院医学系研究科消化器内科学	教授	B型及びC型肝炎ウイルスの感染による肝がん発症の病態解明とその予防・治療法の開発に関する研究
	金 子 周 一	金沢大学大学院医学系研究科	教授	ジェノミクス技術を用いたウイルス性肝炎に対する新規診断・治療法の開発
	熊 田 博 光	虎の門病院分院肝臓センター	院長	肝硬変を含めたウイルス性肝疾患の治療の標準化に関する研究
	溝 上 雅 史	公立大学法人名古屋市立大学大学院研究科	教授	テラーメイド治療を目指した肝炎ウイルスデータベース構築に関する研究
③	小 俣 政 男	東京大学医学部附属病院(消化器内科)	教授	ウイルス肝炎による肝がんの再発防止メカニズムの解明に関する研究
④	山 口 一 成	国立感染症研究所血液・安全性研究部	部長	ウイルス肝炎感染防止体制の確立に関する総合研究
	脇 田 隆 宇	国立感染症研究所ウイルス第二部	部長	肝炎ウイルスの培養系を用いた新規肝炎治療法の開発
	水 落 利 明	国立感染症研究所血液・安全性研究部	室長	肝炎ウイルス感染防御を目指したワクチン接種の基盤構築
	松 浦 善 治	大阪大学微生物病研究所	教授	HCV感染における宿主応答の分子機構の解析と新規創薬標的の探索
⑤	田 中 純 子	広島大学大学院医歯薬学総合研究科 疫学・疾病制御学	准教授	肝炎状況・長期予後の疫学に関する研究

平成18年度新規採択課題

③	藤 原 研 司	独立行政法人労働者健康福祉機構横浜労災病院	院長	肝がん患者のQOL向上に関する研究
④	小 池 和 彦	東京大学医学部附属病院	教授	肝炎ウイルス感染の肝外病変の基礎的及び臨床的包括研究
⑤	矢 野 公 士	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター	室長	E型肝炎の感染経路・宿主域・遺伝的多様性・感染防止・診断・治療に関する研究
	秋 葉 隆	東京女子医科大学血液浄化療法科	教授	透析施設におけるC型肝炎院内感染の状況・予防・予防に関する研究
	井 上 真 奈 美	国立がんセンターがん予防・検診研究センター	室長	C型肝炎の状況・長期予後の疫学像の解明に関する研究

平成17年度新規採択課題

①	大 戸 齊	福島県立医科大学医学部	教授	C型肝炎ウイルスの母子感染防止に関する研究
②	八 橋 弘	国立病院機構長崎医療センター臨床研修センター治療研究部	部長	肝硬変に対する治療に関する研究
③	西 村 泰 治	熊本大学大学院医学薬学研究部	教授	新規癌胎児性抗原を利用した肝細胞癌の診断と治療
④	茶 山 一 彰	広島大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	C型肝炎新規治療開発に資するプロテオーム解析を用いた治療標的分子の網羅的検索系とヒト肝細胞キメラマウスHCV感染モデルを用いた実証系の開発に関する研究
	宮 村 達 男	国立感染症研究所ウイルス第二部	部長	C型肝炎の治療とキャリアからの発症予防に関する基礎研究
	脇 田 隆 宇	東京都医学研究機構東京都神経科学総合研究所	副理事研究員	培養細胞で感染複製および粒子形成が可能なC型肝炎ウイルス株を利用したワクチン開発
	三 宅 智	国立感染症研究所	企画調整主幹	肝炎等の早期克服のための総合的推進に関する総括研究
⑤	青 柳 豊	新潟大学教育研究院医歯学系	教授	L3分画および流液中癌細胞テロメラーゼを指標とした肝細胞癌のサーベイランスの有用性

平成16年度新規採択課題

①	河 田 純 男	山形大学医学部	教授	B型及びC型肝炎ウイルスの新たな感染予防法の確立のための感染病態解明に関する研究
	林 紀 夫	大阪大学大学院医学系研究科	教授	B型及びC型肝炎ウイルス感染者における新たな発がん予防法の確立のための肝がん発生等の病態解明に関する研究
	吉 澤 浩 司	広島大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	B型及びC型肝炎の疫学及び検診を含む肝炎対策に関する研究
	熊 田 博 光	虎の門病院	副院長	B型及びC型肝炎ウイルスの感染者に対する治療の標準化に関する臨床的研究
	門 田 守 人	大阪大学大学院・医学系研究科病態制御外科	教授	C型肝炎への肝移植後の免疫抑制法に関する研究
	高 田 泰 次	京都大学医学部附属病院移植外科	助教授	生体肝移植後のC型肝炎再発予防を目指したステロイド剤不使用による免疫抑制療法に関する研究
③	沖 田 極	山口大学医学部	教授	病期別にみた肝がん治療法の費用効果およびQOLの観点からみた有効性に関する研究
	小 俣 政 男	東京大学大学院医学系研究科	教授	予後改善を目指した肝臓がん再発に影響を与える因子に関する研究
⑤	佐 藤 田 鶴 子	日本歯科大学歯学部	教授	歯科診療におけるB型及びC型肝炎感染防止体制の確立に関する研究

平成15年度新規採択課題

①	三 代 俊 治	東芝病院研究部	部長	本邦に於けるE型肝炎の診断・予防・疫学に関する研究
---	---------	---------	----	---------------------------

平成14年度新規採択課題

①	八 橋 弘	国立病院機構長崎医療センター臨床研修センター	部長	肝炎ウイルス等の標準的治療困難例に対する治療法の確立に関する研究
	菊 地 秀	国立郡山病院	院長	輸血後肝炎に関する研究
	山 崎 親 雄	社団法人日本透析医会	会長	血液透析施設におけるC型肝炎感染事故(含:透析事故)防止体制の確立に関する研究
	古 屋 英 毅	日本歯科大学歯学部	教授	歯科診療におけるC型肝炎の感染リスク低減に関する研究
	白 木 和 夫	鳥取大学医学部小児科学	名誉教授	C型肝炎ウイルス等の母子感染防止に関する研究
	石 井 裕 正	慶應義塾大学医学部消化器内科学	教授	末期肝硬変に対する治療に関する研究
③	門 田 守 人	大阪大学大学院・医学系研究科病態制御外科	教授	進行肝がんに対する集学的治療に関する研究
	藤 原 研 司	埼玉医科大学医学部	教授	肝がん患者のQOL向上に関する研究
④	奥 村 二 郎	国立感染症研究所	企画調整主幹	肝炎等の早期克服のための研究の総合的推進に関する総括研究
	加 藤 宣 之	岡山大学大学院医歯学総合研究科	教授	肝炎ウイルスによる宿主細胞がん化メカニズムの解明に関する研究
	油 谷 浩 幸	東京大学国際・産学共同研究センター	教授	新規肝がん関連遺伝子の網羅的探索とDNAチップを用いた遺伝子の相互関連性に関する研究
	小 池 和 彦	東京大学医学部感染症内科	助教授	トランスジェニック・マウスを用いた肝臓がんメカニズムの解析
	松 浦 善 治	大阪大学微生物病研究所エマージング感染症研究センター	教授	慢性C型肝炎に対する治療用ヒト抗体の開発に関する研究
	川 本 俊 弘	産業医科大学医学部衛生学講座	教授	職場における慢性肝炎の増悪要因(化学物質暴露等)及び健康管理に関する研究